

こんにちは 日本共産党市議会議員

山内涼成 りょうせいです Ryousei Yamauchi

初質問しました
2015年6月議会



一本会議質問

子どもたちの安全と、 家族の安心のためスクールバスを

若松の一部地域の小・中学生はバス通学をしています。北九州市は小学生が4km、中学生が6km以上の通学児童・生徒にバス通学を認めています。

しかし、子どもを巻き込む事件や事故が後を絶たない昨今、うす暗くなった人通りの少ない道を児童・生徒が帰る姿を想像すると心配です。

そこで、公平であるべき義務教育において居住する地域によって生じるバス代負担の有

無を是正し、子ども達の安全と家族の安心のためにスクールバスの導入を検討すべきと追求しました。

市当局は、通学における安全は確保されているとして、通学にかかる経費は保護者負担が基本であり、通学費の全額負担やスクールバスの導入は考えていないと答弁しました。

若松から公立幼稚園を無くすな

市は、市内8園ある公立幼稚園をコストがかかるとの理由で平成30年度までに若松幼稚園を含む4園を減らすことを提案しました。若松では唯一の公立幼稚園であり、誰もが平等に就学前教育を受けられるために重要な選択肢の一つです。

私は、保護者の意見に耳を傾けず、コスト論だけで公立幼稚園を切り捨てるやり方は納得できない、撤回すべきと予算特別委員会で発言しました。



スクールバスを!



芦屋航空自衛隊ジェット機の騒音問題

「電話の会話が聞き取れない」「だんだん訓練地域が広がっている」など、共産党が取り組んだ市民アンケートで多くの意見をいただきました。

私は、夜間訓練同様に訓練日程や時間を周辺住民に告知し、それが守られているか市として住宅地上空の飛行等チェックすべきと追及。

また、NHK受信料の半額免除区域を高須地域へ拡大するために、防衛省に申し入れることを要求しました。市当局は国に対して要望するとの答弁にとどまりました。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2015・7・31

No. 513

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

どこまで膨らむ建設費

新スタジアム 現在当初予算の1.5倍に

スタジアム建設費 115.4億円に

時期	理由	予算額
2013年9月	当初予算	95.5億円
2014年2月	消費税8%に	98.2億円
2014年6月	労務費等高騰	107.3億円
2015年6月	南北に屋根追加	115.4億円

周辺整備 23.7億円

浅野町緑地整備	5.7億円
賑わい施設整備	3.2億円
砂津緑地整備	2.3億円
道路移設整備	12.5億円

小倉駅北側に建設する新スタジアムの建設費がどんどん膨らんでいます。

スタジアム本体の建設費は、消費税増税やサイドスタンドの追加工事などの理由で、115億5000万円に。さらに周辺整備として23.7億円が追加されました。合計

(新スタジアム完成予想図)



で139億円余。当初予算の1.5倍です。

今後、消費税の増税や資材・労務費の高騰などがあれば、膨らむ一方です。

3セク債 (414億円)

埋め立て事業の失敗 で、ツケは市民に

若松の響灘や門司沖を埋め立て企業を誘致しようという港湾整備特別会計が、土地が売れずに借金返済が困難になり破たんしました。

今年度予算で第3セクター等推進債(3セク債)から414億円を借入します。今後、仮に土地が全部売れたとしても152億円の赤字。その利息52億円を加えると、少なくとも204億円以上の市民の税金が投入されることになります。

6月議会で日本共産党は、事業の失敗を深く反省し

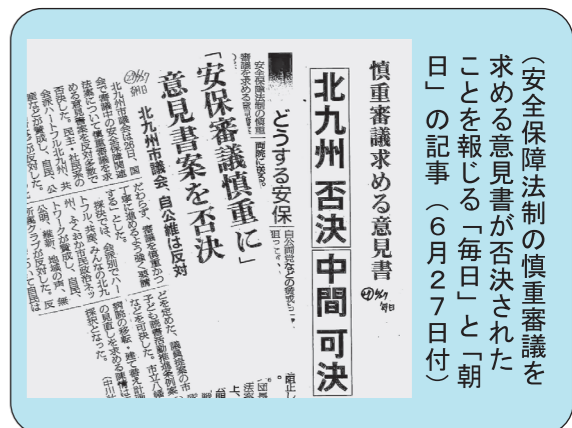
て市民に説明、謝罪し、責任を取るべきだ、と指摘しました。しかし市長は、「極めて重く受け止めている」と繰り返すばかりでした。

他にも破綻事業を税金で穴埋め

- ◎AIMビル 8億円
広大な空きフロアがあるため、市が関連施設等を入居させて毎年8億円を投入。
- ◎ひびきコンテナターミナル 2億円
港は作ったものの荷物がこないために、市が毎年約2億円を補てんして支えています。

意見書への態度

意見書名	各会派の態度
●少人数学級の推進	全会派一致で採択
●安全保障法制の慎重審議	自民、公明、維新等の反対で否決
●雇用の安定を求める	自民、公明、維新等の反対で否決
●川内原発再稼働反対	自民、公明、民主、維新等の反対で否決
●マイナンバー制の凍結	日本共産党以外すべて反対で否決



(安全保障法制の慎重審議を求める意見書が否決されたことを報じる「毎日」と「朝日」の記事(6月27日付) 慎重審議求める意見書の物

北九州否決中間可決

成果

市民の要望が前進

2015年度予算では、市民のみなさんと力を合わせて様々な要望が実現しました。主なものを紹介します。

教育条件の整備

2015年度予算額
(債務負担含む)

- 小中学校等エアコン設置事業 (工事を分割して地元発注に努力、と答弁) …… 17億4200万円
- 門司総合特別支援学校整備事業 (校舎の新築工事等を実施) …… 26億8600万円
- 学校施設耐震補強事業 (今年度で耐震工事は完了予定) …… 8億970万円
- 学校の航空機騒音対策事業 (本城小学校、青葉小学校、則松中学校) …… 6億600万円

社会保障・福祉の充実

- 国民健康保険料の引き下げ (1人あたり年4984円の値下げ)
- 地域包括支援センター運営事業 (市民センターで曜日を決めて巡回相談) …… 7億1300万円
- 総合療育センター再整備事業 …… 6億9500万円
- 歯科保健の推進 (疾患の早期発見に検診・予防措置を実施) …… 1億1245万円
- 認知症対策普及・相談支援事業 (サポーター養成、相談センターの設置) …… 1052万円



災害対策

- 浸水対策の推進 (下水道事業) …… 39億円
- アンダーパスの事故防止対策 …… 2億4000万円
- 公共施設の天井等の落下防止事業 (避難所となる学校体育館等の工事) …… 3億940万円



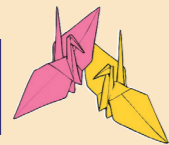
中小企業対策

- 中小・小規模企業総合支援事業 (中小企業振興条例の周知や実態の把握等) …… 900万円



平和施策

- 戦後70年平和推進事業 (市民の戦争体験を募集して記録・保存) …… 1300万円
- 戦時資料展示コーナーの充実 …… 632万円



その他

- 老朽空家等の対策 (基準を満たす空家除去等に費用の一部を補助) …… 8200万円
- 安心して働ける労働環境事業 (巡回労働相談、ガイドブック発行等) …… 800万円



論戦

目立つ市民無視の姿勢

「自民党の単独推薦」をうけた北橋市政の3期目がスタートしました。「行革」の名による市民無視の姿勢が目立ちます。

市長の認識を問う

戦争法案

国会で審議中の戦争法案(平和安全法制)は、憲法違反の暴走であり、戦争する国づくりは地方政治も市民の権利も奪い取るものだ、と指摘して市長の見解を問いました。市長は、「国会で慎重かつ丁寧な議論をしていただきたい。わたしも国会での議論を注視していく」と繰り返すばかりでした。

負担が重すぎると改善を要求

介護保険

昨年12月末時点で、介護保険料の滞納者が7223人います。これは普通徴収対象者(無年金か年金が月額15000円未満の人)全体の4分の1です。滞納の最大の理由は「生活困窮」。また要介護、要支援認定者のうち、滞納で利用料が通常の1割から3割にされている人は、同時点で145人。軽減制度も全くと不十分で、改善を求めましたが、冷たい回答しかありませんでした。

市民置き去り! — 廃止反対で立ち上がる市民

八幡市民会館 ・図書館 市立幼稚園

●市立八幡病院の移転に関連して、八幡市民会館と図書館の廃止・撤去を市は強引に推し進めようとしています。市は102の利用団体に「丁寧な説明を行い概ね理解いただいた」と答弁してきましたが、今回、市が理解いただいたという団体の中の21団体を含む43団体が「再検討」を求める署名に賛同しています。しかし市は、「概ね理解いただいているとの見解は訂正しない」という頑なな姿勢に終始しました。

●市立幼稚園8園のうち4園を廃止するという突然の市の方針に、保護者が反対の声をあげています。市議会に存続を求める陳情を出し、7月2日には8園の存続を願う会が9220人の反対署名を提出しました。「安心して子どもを育てたい」と願うお母さんパワーが爆発しています。



子ども医療 来年度拡充

子ども医療費助成制度は、現在、入院は中学3年まで、通院は小学校入学前までとなっています。

福岡県が来年度に拡充する方針を示したため、6月議会で市も来年度拡充すると答弁しました。

仮に小学校6年まで拡充すると、現行制度のもとで単純計算では13.2億円が必要。その内、県補助が3.3億円見込まれます。日本共産党は早期に自己負担なしで中学3年まで実施するよう求めています。



2015年度は過去最高の予算規模 (単位: 百万円)

	2014年度	2015年度
一般会計	542,102	587,301
普通特別会計	565,343	674,686
企業会計	128,419	123,364
合計	1,235,864	1,385,351

(注) 今年度、過去最高の予算規模となったのは、埋め立て事業の失敗で多額の借金(3セク債)をするためです。